



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 三ツ星  
 コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,877	12.0	95	22.1	142	11.7	107	
2022年3月期第2四半期	4,353	23.1	123	50.9	161	22.9	175	92.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 131百万円 ( %) 2022年3月期第2四半期 177百万円 (8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	93.56	
2022年3月期第2四半期	153.17	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,888	5,982	54.9
2022年3月期	10,419	6,170	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,982百万円 2022年3月期 6,170百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		60.00	60.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	6.7	250	5.3	285	5.6	10	96.4	8.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,266,655 株	2022年3月期	1,266,655 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	119,015 株	2022年3月期	121,015 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,146,480 株	2022年3月期2Q	1,144,528 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見受けられるものの、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や供給面での変動に加え、急激な円安の進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなりましたが、電線事業の業界およびポリマテック事業の業界におきましては材料価格の高騰および変動の影響を受け厳しい状況が続いております。一方で、電熱線事業は引き続き産業用ロボット向け抵抗器など抵抗器向け需要を中心に好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってまいりました。また新製品創出のため産学連携（大阪大学、北陸先端科学技術大学院大学等との共同研究）を継続しており、その成果を知的財産として活用する取り組みを進めてまいります。新顧客増強・新グローバル戦略推進としては、ホームページにおいて、英語・中国語に加えて、インドネシア語対応、ベトナム語対応を行い、海外のお客様との繋がりを強化しております。

利益面におきましては、材料価格の高騰や銅価格の急激な変動により、前年同期比で売上高は増加したものの、営業利益と経常利益に影響が出ております。また、株主提案対応費用や和解金および訴訟費用として特別損失が発生したため四半期純利益は純損失となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,877百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は95百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は142百万円（前年同期比11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は107百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益175百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### [電線]

電線事業では、主要な市場である建設・電販は、新型コロナウイルス感染症が改善傾向にあるものの、ウクライナ情勢の影響等によるサプライチェーンの混乱や半導体不足、円安と原材料高騰、そして関連部材等の品薄状況も引き続き見られていることもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

販売量におきましてはゴム電線、プラスチック電線ともに減少しましたが、国内銅価格は1,206千円/トン（期中平均）と高値で推移したことで、ゴム電線は前年同期比14.7%増、プラスチック電線は前年同期比10.8%増、売上合計では3,336百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメント利益におきましては、価格転嫁、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減等に取り組みましたが、銅価格の急激な変動、円安による材料高、他社との競合により23百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

今後におきましては、当事業に関連の深い公共事業においては政府が災害に備えて国土強靱化基本計画を推進しています。国土強靱化基本計画とは災害後の復旧、復興という事後対策だけでなく、被害を最小限にするための国土・地域社会を構築する取り組みです。こういった災害対策の公共工事は今後も堅調に推移すると予測されますので、当社の強みである海洋、河川土木等で使用できる水回り商品（フロートケーブル、ED-CV等）を中心に販路開拓のために行動力強化を図ってまいります。そして、その関連する当社製品であるSL-2CT TOUGHにて2022年7月に製造方法において特許（特許第7108513号）を取得いたしました。

今後も技術・営業・製造の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

#### [ポリマテック]

ポリマテック事業では、当事業に関連のある新設住宅着工戸数が前年同期比0.8%減と横ばいで推移しましたが、獲得した案件の量産が遅延した影響で売上を大きく伸ばすことができませんでした。また、住宅建築部材の在庫調整等により受注数量が減少しましたが、下水工事関連部材と海外向け高機能チューブの受注が回復したため、全体の売上高は937百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

セグメント利益におきましては、生産性の改善や材料ロスの低減等に取り組みましたが、自社生産量の減少が効率生産に大きく影響したこと、原材料及び電気代を含むコストの値上げが重なり、セグメント利益は2百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

今後におきましては、WEB面談を活用することにより営業と技術と協働で顧客との関係を強化し案件獲得に向

け活動いたします。また、海外市場におきましては、国際事業部と連携し東南アジア、特にフィリピンに絞り異形押出製品の需要調査を引き続き進めてまいります。

[電熱線]

電熱線事業では、自動車に関係する分野は、半導体不足の影響により減産傾向が続いている他、その他の分野においても上海ロックダウンの影響などにより調整の動きが見られましたが、引き続き産業用ロボット向け抵抗器など抵抗器向け需要を中心に好調に推移しております。当事業ではスピード感のある営業対応や生産性向上など供給体制の強化を図り、納期の短縮化に取り組むことで、競合他社との差別化を進め、新規開拓やシェアアップに繋げた結果、売上高603百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益69百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

今後におきましては、インフレや円安などによる景気の減速懸念や製造業での過剰在庫による供給過多の状況など厳しい状況が予想されますが、自動車のEV化やカーボンニュートラルの進展を背景に、電気制御に必要な抵抗器の需要は長期的に見れば今後も拡大が続くものと予測されます。拡大が見込めるマーケットでの新顧客増強を進めるとともに、そのための取扱鋼種および関連部材の取扱拡大に引き続き注力し、品質・信頼性の向上や生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,486百万円となり、前連結会計年度末と比べ611百万円増加しました。これは主に現金及び預金が470百万円、受取手形及び売掛金が141百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しました。これは主に投資有価証券が134百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円増加しました。これは主に短期借入金が475百万円、未払金が159百万円、支払手形及び買掛金が41百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。これは主に長期借入金が61百万円増加しましたが、その他の中の前払延税金負債が53百万円、リース債務が18百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少しました。これは主に利益剰余金が176百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末は59.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,542百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は40百万円の使用（前年同期は174百万円の使用）となりました。これは主に、未払金の増加171百万円（前年同期は1百万円の増加）に対して、税金等調整前四半期純損失112百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益235百万円）や売上債権の増加104百万円（前年同期は224百万円の増加）によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は80百万円の獲得（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入119百万円（前年同期は60百万円の収入）に対し、有形固定資産の取得による支出36百万円（前年同期は20百万円の支出）によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は444百万円の獲得（前年同期は54百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加470百万円（前年同期は101百万円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月3日公表の「民事訴訟の和解と特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071,992	1,542,443
受取手形及び売掛金	2,695,570	2,837,212
電子記録債権	745,405	709,399
商品及び製品	1,400,280	1,457,677
仕掛品	317,663	360,948
原材料及び貯蔵品	497,590	493,943
その他	145,681	84,464
流動資産合計	6,874,185	7,486,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,350	1,526,697
その他(純額)	1,286,102	1,275,677
有形固定資産合計	2,807,453	2,802,374
無形固定資産	179,424	164,178
投資その他の資産		
投資有価証券	509,658	375,208
その他	48,625	60,909
投資その他の資産合計	558,283	436,118
固定資産合計	3,545,161	3,402,671
資産合計	10,419,347	10,888,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,658	587,287
電子記録債務	1,513,563	1,525,708
短期借入金	45,899	521,265
1年内返済予定の長期借入金	319,263	331,859
リース債務	68,256	67,991
未払金	147,611	307,301
未払法人税等	75,430	41,848
賞与引当金	66,675	67,436
その他	45,533	41,763
流動負債合計	2,827,892	3,492,463
固定負債		
長期借入金	1,089,832	1,150,884
退職給付に係る負債	34,146	37,770
リース債務	182,218	163,769
その他	114,689	61,744
固定負債合計	1,420,886	1,414,168
負債合計	4,248,779	4,906,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,843	1,144,244
利益剰余金	3,747,091	3,571,091
自己株式	△146,104	△144,442
株主資本合計	5,871,349	5,707,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,241	215,902
為替換算調整勘定	29,227	50,704
退職給付に係る調整累計額	10,750	8,110
その他の包括利益累計額合計	299,218	274,717
純資産合計	6,170,567	5,982,128
負債純資産合計	10,419,347	10,888,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,353,768	4,877,082
売上原価	3,496,338	4,042,694
売上総利益	857,429	834,387
販売費及び一般管理費	734,254	738,444
営業利益	123,174	95,943
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	9,117	7,423
受取家賃	3,240	3,240
仕入割引	2,404	2,177
助成金収入	17,531	—
為替差益	7,641	27,815
その他	9,445	13,000
営業外収益合計	49,401	53,667
営業外費用		
支払利息	5,825	5,014
訴訟関連費用	3,000	—
その他	1,993	1,745
営業外費用合計	10,819	6,760
経常利益	161,756	142,850
特別利益		
投資有価証券売却益	20,352	44,643
退職給付制度終了益	65,383	—
特別利益合計	85,735	44,643
特別損失		
固定資産除却損	1,896	1,807
投資有価証券売却損	6,633	—
株主提案対応費用	—	129,554
訴訟関連損失	—	169,000
事務所移転費用	3,369	—
特別損失合計	11,900	300,362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	235,592	△112,868
法人税、住民税及び事業税	37,336	44,110
法人税等調整額	22,952	△49,717
法人税等合計	60,288	△5,606
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,303	△107,261
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	175,303	△107,261

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,303	△107,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,654	△43,339
為替換算調整勘定	14,134	21,477
退職給付に係る調整額	△44,694	△2,639
その他の包括利益合計	2,094	△24,500
四半期包括利益	177,398	△131,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,398	△131,762

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	235,592	△112,868
減価償却費	101,636	98,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,769	761
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,993	△7,926
受取利息及び受取配当金	△9,205	△7,433
支払利息	5,825	5,014
退職給付制度終了益	△65,383	—
固定資産除却損	1,896	1,807
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,718	△44,643
売上債権の増減額(△は増加)	△224,929	△104,538
棚卸資産の増減額(△は増加)	△368,420	△87,693
仕入債務の増減額(△は減少)	301,709	47,646
未払金の増減額(△は減少)	1,193	171,859
その他	△81,937	67,097
小計	△118,516	27,832
利息及び配当金の受取額	9,205	7,433
利息の支払額	△5,867	△5,163
法人税等の支払額	△59,511	△70,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,689	△40,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,511	△36,637
投資有価証券の取得による支出	△2,850	△2,491
投資有価証券の売却による収入	60,911	119,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,550	80,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	101,541	470,948
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△168,641	△176,351
配当金の支払額	△57,275	△68,658
その他	△30,057	△31,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,432	444,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,347	△13,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202,920	470,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,462	1,071,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,542	1,542,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	1,320,993	—	—	1,320,993
プラスチック電線	1,454,746	—	—	1,454,746
押出成形品	—	877,812	—	877,812
機能樹脂品	—	33,631	—	33,631
電熱線	—	—	483,021	483,021
その他	182,374	1,189	—	183,563
顧客との契約から生じる収益	2,958,113	912,632	483,021	4,353,768
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,958,113	912,632	483,021	4,353,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	—	93	247
計	2,958,266	912,632	483,115	4,354,015
セグメント利益	62,017	7,434	53,723	123,174

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	1,514,819	—	—	1,514,819
プラスチック電線	1,611,155	—	—	1,611,155
押出成形品	—	891,867	—	891,867
機能樹脂品	—	44,678	—	44,678
電熱線	—	—	603,400	603,400
その他	210,038	1,121	—	211,160
顧客との契約から生じる収益	3,336,013	937,667	603,400	4,877,082
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,336,013	937,667	603,400	4,877,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	574	—	108	683
計	3,336,588	937,667	603,509	4,877,765
セグメント利益	23,991	2,460	69,491	95,943

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。